

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0862
住 所 神奈川県川崎市川崎区浮島町12番3号
氏 名 日本物流センター株式会社
代表取締役社長 中島 茂

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本物流センター株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区浮島町12番3号		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業、郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業 の内容	冷蔵冷凍倉庫業・物流センター業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量	4,877	k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度 ～ 平成30年度 (報告年度 30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 8,123 t-CO ₂ (調) 7,978	(実) 8,378 t-CO ₂ (調) 8,229	(実) 9,352 t-CO ₂ (調) 9,186	(実) 9,858 t-CO ₂ (調) 9,683	(実) 7,879 t-CO ₂
削減率		(実) -3.1 % (調) -3.1	(実) -15.1 % (調) -15.1	(実) -21.4 % (調) -21.4	(実) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	平均気温、入庫数量		単位	t-CO ₂ / (°C・万ト)	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	215.9	223.1	245.0	249.5	209.4
削減率		-3.3 %	-13.5 %	-15.6 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	電気使用量増加により基準年度に対して温室効果ガス排出量が3.1%、原単位が3.3%増加した。 電気使用量増加の要因として、取扱商品変更により冷凍庫設定温度を下げた事により、冷凍機運転負荷が増大した為。
第2年度	電気使用量増加により基準年度に対して温室効果ガス排出量が15.1%、原単位が13.5%増加した。 電気使用量増加の要因として、取扱商品変更により冷凍庫設定温度を-18.0°Cから-23.0°Cに下げた事、入庫数量が8%増えた事により、冷凍機運転負荷が増大した為。
第3年度	電気使用量増加により基準年度に対して温室効果ガス排出量が21.4%、原単位が15.6%増加し、目標を達成できなかった。 電気使用量増加の要因として、-23.0°Cの温度維持の為冷凍機運転台数増加、入庫数量が15%増えた事により、冷凍機運転負荷が増大した為。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	○推進体制の整備 ○主要設備等の保全管理 ○冷凍設備の省動力化 ○エネルギー効率の高い業務用機器の選定（フォークリフト等） ○節電型ランプへの交換 ○建物の保守管理 ○新設、更新等における措置
	第1年度	○エネルギー効率の高い業務用機器の選定 フォークリフト7台、バッテリー14台を更新 ○節電型ランプへの交換 LED蛍光灯288を省エネタイプへ交換（1灯具2本36W→30Wへ） ○新設、更新における措置 除湿機4台を更新
	第2年度	○エネルギー効率の高い業務用機器の選定 フォークリフト15台、バッテリー30台を更新 ○節電型ランプへの交換 LED蛍光灯3,028本を省エネタイプへ交換（1灯具2本36W→28Wへ） ○新設、更新における措置 除湿機7台、空調機10台を更新
	第3年度	○推進体制の整備 研修体制の整備未実施 ○主要設備等の保全管理 実施済み ○冷凍設備の省動力化 機器更新を含め平成31年以降に検討 ○エネルギー効率の高い業務用機器の選定 フォークリフト36台、バッテリー72台を更新 ○節電型ランプへの交換 非常照明内蔵照明24台をLEDへ更新（1.4kW→0.64kWへ） ○新設、更新等における措置 パース回り更新を平成31年以降に実施予定
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー等の利用実績

ア 再生可能エネルギー等の利用に係る考え方

今後の経営状況により検討

イ 計画期間の再生可能エネルギー等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	規模：1,000kW 導入場所：東京事業所倉庫棟屋上	平成25年	導入済み

ウ 計画期間の再生可能エネルギー等の価値の保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考
太陽光発電	規模：1,000kW 導入場所：東京事業所倉庫棟屋上	5年	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	1. グリーン購入の推進を行う。 2. 事業所内でのアイドリングストップの促進。 3. 廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。 4. 川崎温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）への参加を行う。 5. フォークリフトバッテリーの購入を実施し、充電に関わる電力を削減する。 6. 冷凍機の改良を行い、電力を削減する。 7. 冷凍保安技術講習会に参加し、冷凍機の省エネ技術を学習する。
第1年度	1. 充電効率改善の為、劣化したフォークリフトバッテリーを交換。 2. 冷凍保安技術講習会に参加し、冷凍機の省エネ技術を習得、現場で活用した。
第2年度	1. 充電効率改善の為、劣化したフォークリフトバッテリーを交換。 2. 冷凍保安技術講習会に参加し、冷凍機の省エネ技術を習得、現場で活用した。
第3年度	1. 充電効率改善の為、劣化したフォークリフトバッテリーを交換。 2. 冷凍保安技術講習会に参加し、冷凍機の省エネ技術を習得、現場で活用した。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	9,274	t-CO ₂
(調)	9,021	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日本物流センター株式会社 東京事業所	神奈川県川崎市川崎区坪島町12番3号	4721	冷蔵倉庫業	9,274 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--